

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	合併処理浄化槽普及促進事業		担当部署	経済建設部 下水道課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	水質汚濁防止法、循環型社会形成推進交付金交付要綱、徳島県浄化槽整備事業補助金交付要綱、鳴門市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、鳴門市環境基本計画		
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成	5 年度
政策(中項目)	3	身近に自然を体感できるまちなると			終期	未定
(小項目)		生活排水対策				
施策	3	生活排水対策の推進				
基本事業	2	公共下水道水洗化率の向上				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市内で下水道法第4条第1項に規定する事業計画を定めた区域を除く地域において、住居用建物や事務所の単独処理浄化槽や汲み取り槽を撤去して合併処理浄化槽を設置する市民や特定非営利活動法人														
事業計画	26年度に何を計画していたか	既設の単独処理浄化槽や汲み取り槽を撤去して合併処理浄化槽を設置することを促すことにより、未処理のまま放流されている生活雑排水を浄化し、河川や水路等の水質悪化を防ぐことを目指していく。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	前年度と同様に補助事業を実施するとともに、水環境の改善や単独処理浄化槽・合併処理浄化槽の違いや転換への補助制度など生活排水処理に関する内容について、広報なるとや様々な機会などを活用し啓発活動に努める。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転換補助基数</td> <td>51</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>基</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	転換補助基数	51	33	33	33	33	基
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
転換補助基数	51	33	33	33	33	基										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	前年度と同様に、合併処理浄化槽への転換に係る補助事業を実施した。また、市内量販店において、県・環境技術センターと共同で、水環境の改善・浄化槽の転換・維持管理に関するパンフレット等を配布するなどの普及活動を行うとともに、広報なるとによる啓発を実施した。																																							
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度目標</th> <th>28年度目標</th> <th>29年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td>1 転換補助申請受付数</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標</td> <td>転換補助基数</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>45.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 転換補助申請受付数	23	15	29	29	29	件		2							成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	転換補助基数	23	15	—	—	—	基		目標達成率(実績/目標)		45.5	—	—	—	%
指標名	25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位																																			
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 転換補助申請受付数	23	15	29	29	29	件																																		
	2																																								
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	転換補助基数	23	15	—	—	—	基																																		
	目標達成率(実績/目標)		45.5	—	—	—	%																																		
今年度の進捗状況	未達成	事業全体の進捗状況	未達成																																						

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計	
		当初予算額	1,000	3,244	0	0	7,835	12,079	
		全体予算額							0
		決算額	1,000	1,401	0	0	2,939	5,340	
		繰越額	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員(6,517千円/人)	臨時職員(2,012千円/人)	総人件費		総事業費			
	0.5		3,259		8,599				

【事務事業名:合併処理浄化槽普及促進事業】

【鳴門市行政評価】

(千円)

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	8,310	5,340	10,620	10,620	10,620
	うち一般財源	5,064	2,939	4,343	4,343	4,343
	人件費	3,259	3,259	3,259	3,259	3,259
	総事業費	11,569	8,599	13,879	13,879	13,879

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	C:あまり有効性がなかった		合併処理浄化槽が普及することで、河川等の水質浄化となるため。 水質悪化の主な原因である生活排水中の汚濁物質を排出しないようにするには、合併処理浄化槽の普及が不可欠であるため。
	効率性	C:あまり効率的でなかった		
②成果に対する評価	指標名	転換補助基数		転換のタイミングとしては、既存の単独処理浄化槽が壊れた時、家族構成やライフスタイルの変更等のリフォーム時に実施される場合が多い。
	目標	33	基	
	実績	15	基	
	評価	D:目標を達成できなかった		
③総合的な評価		D		転換を促進するため普及啓発に努めたが、目標基数に到達しなかったことからD評価としたい。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	汚水処理人口普及率向上に向け、個別処理の大半を占める単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽に転換していく必要があるが、転換には多額の個人負担を伴うことや、各家庭における設置スペース等の確保が困難な場合もあり、事業促進は容易ではない。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	水環境の改善に向けて、生活排水処理対策の推進や、合併処理浄化槽への転換の必要性等について、積極的に啓発活動に取り組んでいく。			
	H28年度	H27年度と同様に、補助事業の推進と積極的に啓発活動に取り組んでいく。			